

歳入の状況(一般会計)

(単位:千円、%)

歳入の区分	22年度当初 予算規模	構成比	21年度当初 予算規模	増減額	増減率
1 市税	7,168,616	17.5	7,352,017	183,401	2.5
個人市民税	2,427,550	5.9	2,548,358	120,808	4.7
法人市民税	544,515	1.3	590,579	46,064	7.8
固定資産税	3,284,316	8.0	3,274,435	9,881	0.3
都市計画税	288,206	0.7	286,953	1,253	0.4
その他	624,029	1.5	651,692	27,663	4.2
2 地方譲与税	382,000	0.9	402,600	20,600	5.1
自動車重量譲与税	274,000	0.7	292,800	18,800	6.4
特別とん譲与税	5,000	0.0	5,000	0	0.0
地方揮発油譲与税	103,000	0.3	65,800	37,200	56.5
3 利子割交付金	20,000	0.0	28,500	8,500	29.8
4 配当割交付金	5,000	0.0	6,200	1,200	19.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,400	400	16.7
6 地方消費税交付金	690,000	1.7	781,800	91,800	11.7
7 自動車取得税交付金	78,000	0.2	78,900	900	1.1
8 地方特例交付金	116,000	0.3	60,200	55,800	92.7
地方特例交付金	116,000	0.3	44,000	72,000	163.6
特別交付金	0	0.0	16,200	16,200	100.0
9 地方交付税	17,300,000	42.3	17,300,000	0	0.0
普通交付税	16,100,000	39.3	16,100,000	0	0.0
特別交付税	1,200,000	2.9	1,200,000	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	14,000	0	0.0
11 分担金及び負担金	190,144	0.5	184,351	5,793	3.1
12 使用料及び手数料	942,347	2.3	990,492	48,145	4.9
13 国庫支出金	4,736,004	11.6	3,604,814	1,131,190	31.4
14 県支出金	3,406,248	8.3	2,874,297	531,951	18.5
15 財産収入	98,038	0.2	85,651	12,387	14.5
16 寄附金	204	0.0	204	0	0.0
17 繰入金	258,332	0.6	555,804	297,472	53.5
財政調整基金繰入金	254,031	0.6	300,000	45,969	15.3
減債基金繰入金	1	0.0	255,804	255,803	100.0
まちづくり整備基金繰入金	1	0.0	0	1	0.0
その他	4,299	0.0	0	4,299	0.0
18 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
19 諸収入	454,066	1.1	489,769	35,703	7.3
20 市債	5,085,000	12.4	5,796,000	711,000	12.3
臨時財政対策債	1,800,000	4.4	1,500,000	300,000	20.0
その他	3,285,000	8.0	4,296,000	1,011,000	23.5
合 計	40,946,000	100.0	40,608,000	338,000	0.8

主な歳入予算について（一般会計）

1 款 市税 7,168,616千円（P12）

個人市民税については、21年度の実績見込により、約1億2100万円の減収見込となる。

法人市民税についても、21年度の実績見込みにより、約4600万円の減収見込となる。

固定資産税については、地価の下落による減収及び家屋の新增築による増収により約980万円の微増収見込となる。都市計画税についても固定資産税と同様の理由により約120万円の微増収見込となる。

以上の要因等により、21年度当初予算7,352,017千円に対し、22年度7,168,616千円と183,401千円の減収見込となった。

2 款 地方譲与税 382,000千円（P15）

自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税とも県の資料により計上した。【前年度比2060万円の減】

6 款 地方消費税交付金 690,000千円（P17）

県の資料により690,000千円を計上した。【前年度比9180万円の減】

8 款 地方特例交付金 116,000千円（P17）

県の資料により計上した。減収補てん特例交付金（46,000千円）・児童手当及び子ども手当特例交付金（70,000千円）【前年度比7200万円の増】

9 款 地方交付税（うち「普通交付税」分） 16,100,000千円（P17）

雇用対策・地域資源活用臨時特例費及び活性化推進特例費等の創設による増や地域雇用創出推進費の廃止にともなう減、その他算定方式の改正等の影響額を勘案し、前年度と同額の16,100,000千円を計上した。

9 款 地方交付税（うち「特別交付税」分） 1,200,000千円（P17）

前年度と同額の1,200,000千円を計上した。

20 款 市債（うち「臨時財政対策債」分） 1,800,000千円（P43）

地方交付税の振替措置として発行を許可されてきた起債である。平成22年度地方財政計画における臨時財政対策債の発行額が増加（前年度比+2兆5,583億円）されることを勘案し、1,800,000千円を計上した。【前年度比3億円の増】